

平成 29 年 度

大阪市工業用水道事業会計予算書

平成29年度大阪市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度大阪市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 社 (工 場) 数	282 社 (347工場)
(2) 年 間 総 給 水 量	23, 535, 000 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	64, 479 立方メートル
(4) 主 要 事 業 の 概 要	
浄水設備整備事業	190, 316 千円
配水設備整備事業	696, 667 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益		1, 796, 438 ^{千円}
第1項 営 業 収 益	1, 613, 138 ^{千円}	
第2項 営 業 外 収 益	183, 300	

支 出

第1款 工業用水道事業費用		1, 590, 090 ^{千円}
第1項 営 業 費 用	1, 440, 574 ^{千円}	
第2項 営 業 外 費 用	147, 516	
第3項 予 備 費	2, 000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,112,359千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,684千円及び損益勘定留保資金 1,046,675千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		81,546 ^{千円}
第1項 補助金	78,904 ^{千円}	
第2項 工事負担金	2,642	

支 出		
第1款 資本的支出		1,193,905 ^{千円}
第1項 建設改良費	1,042,724 ^{千円}	
第2項 償還金	151,181	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	平成 年度	
配水設備整備工事	30～31	690,000 ^{千円}
給水施設工事	30～31	80,000
合 計		770,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第 8 条 貯蔵品の購入限度額は、51,000千円と定める。

平成 29 年 2 月 24 日 提 出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 64 号)

平成 29 年度

大阪市工業用水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成29年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画	1 頁
平成29年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
平成29年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	14 頁
平成29年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	15 頁
平成28年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	16 頁
平成28年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	17 頁
会計書類に関する注記	18 頁

平成29年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 1,796,438	
	1 営業収益		1,613,138	
		1 給水収益	1,512,247	工業用水道料金
		2 受託工事収益	84,899	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の工事受託による収入
		3 その他の収益	15,992	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		183,300	
		1 受取利息金及び配当金	1,320	預金利息等
		2 国庫補助金	2,696	国からの補助金
		3 長期前受金戻	179,170	長期前受金の戻入
		4 雑収益	114	上記以外の営業外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用			千円 1,590,090	
	1 営業費用		1,440,574	
		1 浄水送水費	482,083	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	231,051	配水作業及び配水管、量水器等に係る設備の維持に要する費用
		3 受託工事費	90,935	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		4 総係費	77,196	検針、料金の調定その他事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	404,417	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	154,892	固定資産の除却費
	2 営業外費用		147,516	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,398	企業債及び借入金の利息
		2 他会計分担金	97,455	一般会計及び水道事業会計の総括経費等の分担金
		3 消費税及び地方消費税	4,663	納付税額
		4 雑支出	31,000	上記以外の営業外費用
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 81,546	
	1 補 助 金		78,904	
		1 国 庫 補 助 金	78,904	建設改良費に充当する補助金
	2 工 事 負 担 金		2,642	
		1 工 事 負 担 金	2,642	配水管工事に対する工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1, 193, 905	
	1 建 設 改 良 費		1, 042, 724	
		1 改 良 費	1, 042, 724	事業設備の改良整備に要する経費
	2 償 還 金		151, 181	
		1 企 業 債 償 還 金	151, 181	企業債の元金償還金

平成29年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区	分	当 年 度 予 定 額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
	当年度純利益	148,068
	減価償却費	404,417
	有形固定資産除却費	57,728
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,262
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	221
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
	長期前受金戻入額	△ 179,170
	受取利息及び受取配当金	△ 1,320
	支払利息	14,398
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 14
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,219
	未払金の増減額 (△は減少)	16,820
	その他	121,982
	小計	523,663
	利息及び配当金の受取額	1,320
	利息の支払額	△ 14,398
	その他	△ 121,982
	業務活動によるキャッシュ・フロー	388,603
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 977,040
	国庫補助金による収入	78,904
	工事負担金による収入	2,642
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 895,494
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,181
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,181
	資金増加額 (又は減少額)	△ 658,072
	資金期首残高	6,645,421
	資金期末残高	5,987,349

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 28	千円 94,535
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	30	98,790
比 較		0	△ 2	△ 4,255

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本年度	千円 4,308	千円 16,217	千円 5,540	千円 10,002
	前年度	4,574	16,427	5,784	11,088
	比 較	△ 266	△ 210	△ 244	△ 1,086

明 細 書

与		費	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計			
千円 84,424		千円 178,959	千円 38,912	千円 94	千円 217,965
114,706		213,496	39,242	113	252,851
△	30,282	△ 34,537	△ 330	△ 19	△ 34,886

特 殊 勤 務 当	期 末 勉 及 手 び 当	退 職 手 当	住 居 手 当
千円 73	千円 43,865	千円 1,886	千円 2,533
34	43,531	30,521	2,747
39	334	△ 28,635	△ 214

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 千円 4,255	給与改定に伴う 増加分	千円 148	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.15%
		昇給に伴う増加分	1,156	
		その他の増減分	△ 5,559	予算計上人員 本年度 28 人 前年度 30 人 増 減 △ 2 人
職 員 手 当	△ 30,282	給与改定に伴う 増加分	991	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月
		退職手当の増減分	△ 28,635	退職給付引当金計上人員の減等
		その他の増減分	△ 2,638	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事 務 ・ 技 術 員 職 (企 業 職 給 料 表 (1))	技 能 職 員 (企 業 職 給 料 表 (2))
28年10月1日 現 在	職 員 数	人 18	人 12
	平均給料月額	円 277,451	円 264,126
	平 均 年 齢	歳 月 38 6	歳 月 45 1
27年10月1日 現 在	職 員 数	人 18	人 12
	平均給料月額	円 292,615	円 257,235
	平 均 年 齢	歳 月 38 8	歳 月 42 11

イ 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 員 職	技 能 職 員	一般会計の制度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	円 143,700	円 142,200	円 143,700	円 142,200
大 学 卒	166,600		166,600	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年10月1日現在	4 級	4	22	2 級	3	25
	3 級	7	39	1 級	9	75
	2 級	7	39			
	計	18	100	計	12	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級
企 業 職 (1)	担当係長	係 員	

区 分	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	28 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	千円 690,000	—	千円 —
給 水 施 設 工 事	80,000	—	—
合 計	770,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	28 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	千円 680,000	—	千円 —
配 水 設 備 整 備 工 事	710,000	—	—
合 計	1,390,000		

に 関 す る 調 書

29 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
30 ～ 31 年 度	千円 690,000	千円 0	千円 0	千円 690,000
30 ～ 31 年 度	80,000	0	0	80,000
	770,000	0	0	770,000

29 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
29 ～ 30 年 度	千円 680,000	千円 0	千円 27,000	千円 653,000
29 ～ 30 年 度	710,000	0	33,000	677,000
	1,390,000	0	60,000	1,330,000

平成29年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	千円 1,390,027	営 業 収 益	千円 1,493,985
浄 水 送 水 費	458,946	給 水 収 益	1,400,229
配 水 費	217,834	受 託 工 事 収 益	78,776
受 託 工 事 費	85,403	そ の 他 営 業 収 益	14,980
総 係 費	75,732		
減 価 償 却 費	404,417		
資 産 減 耗 費	147,695		
営 業 利 益	(103,958)		
営 業 外 費 用	137,190	営 業 外 収 益	183,300
支 払 利 息 及 び	14,398	受 取 利 息	1,320
企 業 債 取 扱 諸 費	91,792	及 び 配 当 金	2,696
他 会 計 分 担 金	31,000	国 庫 補 助 金	179,170
雑 支 出		長 期 前 受 金 戻 入	114
		雑 収 益	
予 備 費	2,000		
当 年 度 純 利 益	148,068		
計	1,677,285	計	1,677,285
当 年 度 純 利 益		148,068,000円	
前年度繰越利益剰余金		681,382,902円	
当年度未処分利益剰余金		829,450,902円	

平成29年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	14,400,196,279 ^円	固 定 負 債	725,543,001 ^円
有 形 固 定 資 産	14,400,060,258	企 業 債	559,524,248
土 地	3,491,233,014	引 当 金	166,018,753
建 物	661,391,510	流 動 負 債	531,929,284
構 築 物	22,033,754,937	企 業 債	125,162,201
機 械 及 び 装 置	6,361,004,272	未 払 金	355,662,772
車 両 運 搬 具	898,000	前 受 金	33,740,314
工 具 、 器 具 及 び 備 品	39,247,640	引 当 金	17,199,000
建 設 仮 勘 定	732,857,225	預 り 金	164,997
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,920,326,340	繰 延 収 益	4,023,193,788
投資その他の資産	136,021	長 期 前 受 金	10,151,941,167
破産更生債権等	1,502,736	収 益 化 累 計 額	△ 6,128,747,379
貸 倒 引 当 金	△ 1,502,736	資 本 金	12,882,725,141
その他固定資産	136,021	剰 余 金	2,532,839,660
流 動 資 産	6,296,034,595	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
現 金 ・ 預 金	5,987,349,242	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
未 収 金	215,528,301	工 事 負 担 金	89,545,265
貸 倒 引 当 金	△ 315,620	受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
貯 蔵 品	24,011,872	利 益 剰 余 金	829,450,902
前 払 金	69,460,800	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	829,450,902
計	20,696,230,874	計	20,696,230,874

平成28年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	千円 1,423,889	営 業 収 益	千円 1,565,976
浄 水 送 水 費	517,146	給 水 収 益	1,428,387
配 水 費	246,641	受 託 工 事 収 益	128,171
受 託 工 事 費	126,080	そ の 他 営 業 収 益	9,418
総 係 費	80,593		
減 価 償 却 費	418,975		
資 産 減 耗 費	34,454		
営 業 利 益	(142,087)		
営 業 外 費 用	120,443	営 業 外 収 益	163,797
支 払 利 息 及 び	18,327	受 取 利 息	1,079
企 業 債 取 扱 諸 費	92,116	及 び 配 当 金	1,121
他 会 計 分 担 金	10,000	国 庫 補 助 金	161,191
雑 支 出		長 期 前 受 金 戻 入	406
		雑 収 益	
経 常 利 益	(185,441)		
		特 別 利 益	343,183
		そ の 他 特 別 利 益	343,183
当 年 度 純 利 益	528,624		
計	2,072,956	計	2,072,956
当 年 度 純 利 益 528,624,000円 前年度繰越利益剰余金 0円 その他未処分利益剰余金 152,758,902円 変 動 額 681,382,902円			

平成28年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	13,885,301,279 ^円	固 定 負 債	868,967,483 ^円
有 形 固 定 資 産	13,885,165,258	企 業 債	684,686,730
土 地	3,336,449,014	引 当 金	184,280,753
建 物	661,391,510	流 動 負 債	540,906,277
構 築 物	21,756,360,937	企 業 債	151,180,719
機 械 及 び 装 置	6,361,671,272	未 払 金	338,842,247
車 両 運 搬 具	898,000	前 受 金	33,740,314
工 具 、 器 具 及 び 備 品	39,247,640	引 当 金	16,978,000
建 設 仮 勘 定	328,290,225	預 り 金	164,997
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,599,143,340	繰 延 収 益	4,120,817,788
投資その他の資産	136,021	長 期 前 受 金	10,130,977,167
破産更生債権等	1,488,736	収 益 化 累 計 額	△ 6,010,159,379
貸 倒 引 当 金	△ 1,488,736	資 本 金	12,882,725,141
その他固定資産	136,021	剰 余 金	2,384,771,660
流 動 資 産	6,912,887,070	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
現 金 ・ 預 金	6,645,420,967	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
未 収 金	174,309,051	工 事 負 担 金	89,545,265
貸 倒 引 当 金	△ 315,620	受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
貯 蔵 品	24,011,872	利 益 剰 余 金	681,382,902
前 払 金	69,460,800	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	681,382,902
計	20,798,188,349	計	20,798,188,349

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物 17～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 5～8年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として20,148千円を支給するため、退職給付引当金20,148千円を使用する。